

令和3年度

廿日市市下水道事業会計
決算審査意見書

廿日市市監査委員

令和4年9月15日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 横山 泉

廿日市市監査委員 栗栖 俊泰

令和3年度廿日市市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度廿日市市下水道事業会計の決算について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	処理状況	2
(2)	職員 1 人当たりの状況	3
(3)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	建設投資	6
3	経営成績	7
(1)	収益	9
(2)	費用	1 1
(3)	下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率	1 3
4	財政状態	1 4
(1)	資産	1 4
(2)	負債	1 4
(3)	資本	1 4
(4)	キャッシュ・フローの状況	1 6
5	財務分析	1 7
(1)	総収支比率	1 7
(2)	経常収支比率	1 7
(3)	利子負担率	1 7
(4)	自己資本構成比率	1 7
(5)	固定資産対長期資本比率	1 7
(6)	処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高	1 7
6	総括意見	1 9
	参考資料	2 1

令和3年度廿日市市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度廿日市市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月30日から9月12日まで

第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 処理状況

当年度末における下水道事業（小規模下水道事業を除く。）の整備面積は1,641.7ha、処理区域内人口は7万4,732人、人口普及率は64.3%、年間汚水処理水量は780万594m³、年間有収水量は719万2,148m³であり、有収率は92.2%となっている。

前年度と比較して、整備面積が62.6ha（4.0%）の拡大、処理区域内人口が3,758人（5.3%）の増加、人口普及率が3.6ポイントの増加、年間汚水処理水量が10万4,151m³（1.4%）の増加、年間有収水量が8万8,331m³（1.2%）の増加、有収率が0.1ポイントの減少となっている。

第1表 業務状況の比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	116,248	116,866	△ 618	△ 0.5
処理区域内人口 B	人	74,732	70,974	3,758	5.3
水洗化人口 C	人	68,052	64,297	3,755	5.8
人口普及率 (B/A × 100)	%	64.3	60.7	3.6	—
水洗化率 (C/B × 100)	%	91.1	90.6	0.5	—
処理区域面積	ha	1,641.7	1,579.1	62.6	4.0
年間汚水処理水量 D	m ³	7,800,594	7,696,443	104,151	1.4
年間有収水量 E	m ³	7,192,148	7,103,817	88,331	1.2
有収率 (E/D × 100)	%	92.2	92.3	△ 0.1	—

(注)人口は、各年度末時点の数値（小規模下水道事業を除く）

(2) 職員 1 人当たりの状況

職員 1 人当たりの処理区域内人口（小規模下水道事業を除く。）は 2,076 人で、前年度と比較して 104 人（5.3%）増加している。

職員数（小規模下水道事業を除く。）は 36 人で、前年度からの増減はない。

第 2 表 職員 1 人当たりの処理区域内人口の推移

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員 1 人当たりの 処理区域内人口	人	2,076	1,972	—	—	—
職 員 数	人	36	36	—	—	—

(注)人口及び職員数は、各年度末時点の数値（小規模下水道事業を除く）

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況を示す施設利用率（小規模下水道事業を除く。）は、62.6%で、前年度と比較して 5.7 ポイント増加している。

第 3 表 施設利用率

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
施 設 利 用 率	62.6	56.9	—	—	—

(注) 小規模下水道事業を除く

$$(注) \quad \text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 36 億 9,608 万 3,000 円に対して決算額 37 億 1,857 万 8,768 円（執行率 100.6%）で、予算額に対し 2,249 万 5,768 円上回っている。

予算額に比べ決算額が上回った主な要因は、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が 6,592 万 9,564 円見込みを上回ったためなどである。

支出は、予算額 37 億 1,787 万 2,000 円に対して決算額 35 億 7,190 万 6,333 円（執行率 96.1%）、不用額は 1 億 4,596 万 5,667 円である。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費が 1,709 万 8,140 円、処理場費が 1,503 万 9,600 円及び減価償却費が 8,757 万 2,441 円である。

第 4 表 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
下水道事業収益	3,696,083,000	3,718,578,768	22,495,768	100.6
営業収益	1,750,370,000	1,748,437,996	△ 1,932,004	99.9
営業外収益	1,945,713,000	1,970,114,161	24,401,161	101.3
特別利益	0	26,611	26,611	—

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	3,717,872,000	3,571,906,333	0	145,965,667	96.1
営業費用	3,466,141,000	3,333,636,494	0	132,504,506	96.2
営業外費用	242,124,000	236,666,826	0	5,457,174	97.7
特別損失	4,607,000	1,603,013	0	3,003,987	34.8
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 54 億 7,848 万 5,000 円に対して決算額 42 億 970 万 5,124 円（執行率 76.8%）で、予算額に対し 12 億 6,877 万 9,876 円下回っている。

予算額に比べ決算額が下回った要因は、企業債が 7 億 7,170 万円、補助金が 5 億 1,547 万 4,166 円見込みを下回ったためである。

支出は、予算額 70 億 1,857 万 9,000 円に対し、決算額 57 億 8,635 万 7,133 円（執行率 82.4%）、翌年度繰越額 11 億 7,090 万 700 円で、不用額は 6,132 万 1,167 円である。

不用額の主なものは建設改良費の管渠建設事業費 5,840 万 6,165 円である。

第 5 表 資本的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	5,478,485,000	4,209,705,124	△ 1,268,779,876	76.8
企業債	3,029,600,000	2,257,900,000	△ 771,700,000	74.5
負担金	145,954,000	169,283,290	23,329,290	116.0
補助金	1,970,194,000	1,454,719,834	△ 515,474,166	73.8
出資金	327,802,000	327,802,000	0	100.0
基金繰入金	4,935,000	0	△ 4,935,000	0.0

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	7,018,579,000	5,786,357,133	1,170,900,700	61,321,167	82.4
建設改良費	5,235,390,000	4,003,385,316	1,170,900,700	61,103,984	76.5
企業債償還金	1,780,405,000	1,780,254,420	0	150,580	100.0
基金積立金	2,784,000	2,717,397	0	66,603	97.6

(3) 建設投資

当年度における建設投資は 40 億 338 万 5,316 円で、その主なものは、管渠建設事業費 19 億 84 万 2,135 円（構成比 47.5%）、ポンプ場建設事業費 2 億 9,854 万 5,861 円（構成比 7.4%）、処理場建設事業費 18 億 399 万 7,320 円（構成比 45.1%）である。

前年度の建設投資は 27 億 5,034 万 8,694 円であり、12 億 5,303 万 6,622 円（45.6%）増加している。

これは、管渠建設事業費が 696 万 9,709 円減少したものの、ポンプ場建設事業費が 1 億 530 万 5,321 円、処理場建設事業費が 11 億 5,798 万 6,710 円、それぞれ増加したためである。

管渠建設事業費は、宮内地区公共下水道整備工事等、ポンプ場建設事業費は桜尾ポンプ場建設工事委託等、処理場建設事業費は廿日市浄化センター建設工事委託等を行ったものである。

第 6 表 建設投資（税込み）

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
管渠建設事業費	1,900,842,135	47.5	1,907,811,844	69.4	△ 6,969,709	△ 0.4
ポンプ場建設事業費	298,545,861	7.4	193,240,540	7.0	105,305,321	54.5
処理場建設事業費	1,803,997,320	45.1	646,010,610	23.5	1,157,986,710	179.3
固定資産取得費	0	0.0	3,285,700	0.1	△ 3,285,700	皆減
計	4,003,385,316	100.0	2,750,348,694	100.0	1,253,036,622	45.6

3 経営成績

当年度は、総収益 34 億 7,192 万 3,112 円に対し、総費用 34 億 6,339 万 8,037 円で、差引 852 万 5,075 円の純利益を生じている。

前年度繰越利益剰余金 8,088 万 77 円に当年度純利益 852 万 5,075 円及びその他未処分利益剰余金変動額 0 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 8,940 万 5,152 円となっている。

営業収支は、営業収益 16 億 3,823 万 6,338 円に対し、営業費用 32 億 2,524 万 5,009 円で、差引 15 億 8,700 万 8,671 円の営業損失を生じている。

なお、営業収益に対する下水道使用料の割合は 67.1%、営業収益に対する営業費用の割合は 196.9%となっている。

営業外収支は、営業外収益 18 億 3,366 万 2,364 円に対し、営業外費用 2 億 3,666 万 6,826 円で、差引 15 億 9,699 万 5,538 円の営業外利益を生じており、その結果、経常利益は 998 万 6,867 円となっている。

第7表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率		
営 業 収 益 A	1,638,236,338	100.0	1,601,341,529	100.0	36,894,809	2.3
下水道使用料	1,099,847,231	67.1	1,089,043,205	68.0	10,804,026	1.0
雨水処理負担金	535,709,239	32.7	511,767,704	32.0	23,941,535	4.7
その他営業収益	2,679,868	0.2	530,620	0.0	2,149,248	405.0
営 業 費 用 B	3,225,245,009	196.9	3,098,469,976	193.5	126,775,033	4.1
管 渠 費	117,261,281	7.2	133,797,925	8.4	△ 16,536,644	△ 12.4
ポンプ場費	180,300,110	11.0	185,378,105	11.6	△ 5,077,995	△ 2.7
処理場費	732,458,958	44.7	750,085,045	46.8	△ 17,626,087	△ 2.3
排水設備費	47,812,341	2.9	42,256,133	2.6	5,556,208	13.1
業務費	91,001,770	5.6	82,328,516	5.1	8,673,254	10.5
総 係 費	107,194,239	6.5	81,223,799	5.1	25,970,440	32.0
減価償却費	1,881,546,559	114.9	1,823,400,453	113.9	58,146,106	3.2
資産減耗費	67,669,751	4.1	0	0.0	67,669,751	皆増
営 業 損 益 $A - B = C$	△ 1,587,008,671	△ 96.9	△ 1,497,128,447	△ 93.5	△ 89,880,224	△ 6.0
営 業 外 収 益 D	1,833,662,364	111.9	1,791,792,325	111.9	41,870,039	2.3
受取利息及び配当金	138,501	0.0	206,338	0.0	△ 67,837	△ 32.9
補助金	2,500,000	0.1	0	0.0	2,500,000	皆増
他会計負担金	818,638,761	50.0	834,792,296	52.1	△ 16,153,535	△ 1.9
他会計補助金	0	0.0	17,406,000	1.1	△ 17,406,000	皆減
長期前受金戻入	980,180,585	59.8	920,534,583	57.5	59,646,002	6.5
引当金戻入益	43,109	0.0	0	0.0	43,109	皆増
雑 収 益	32,161,408	2.0	18,853,108	1.2	13,308,300	70.6
営 業 外 費 用 E	236,666,826	14.4	267,975,654	16.7	△ 31,308,828	△ 11.7
支払利息及び企業債取扱諸費	222,374,136	13.6	260,945,074	16.3	△ 38,570,938	△ 14.8
雑 支 出	14,292,690	0.8	7,030,580	0.4	7,262,110	103.3
営 業 外 損 益 $D - E = F$	1,596,995,538	97.5	1,523,816,671	95.2	73,178,867	4.8
経 常 損 益 $C + F$	9,986,867	0.6	26,688,224	1.7	△ 16,701,357	△ 62.6
特 別 利 益 G	24,410	0.0	76,501,823	4.8	△ 76,477,413	△ 100.0
過年度損益修正益	24,410	0.0	15,221	0.0	9,189	60.4
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	76,486,602	4.8	△ 76,486,602	皆減
特 別 損 失 H	1,486,202	0.1	22,309,970	1.4	△ 20,823,768	△ 93.3
過年度損益修正損	1,410,363	0.1	1,060,584	0.1	349,779	33.0
その他特別損失	75,839	0.0	21,249,386	1.3	△ 21,173,547	△ 99.6
総 収 益 $A + D + G = I$	3,471,923,112	211.9	3,469,635,677	216.7	2,287,435	0.1
総 費 用 $B + E + H = J$	3,463,398,037	211.4	3,388,755,600	211.6	74,642,437	2.2
当 年 度 純 損 益 $I - J = K$	8,525,075	0.5	80,880,077	5.1	△ 72,355,002	△ 89.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 L	80,880,077	4.9	0	0.0	80,880,077	皆増
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 M	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 $K + L + M$	89,405,152	5.4	80,880,077	5.1	8,525,075	10.5

(1) 収 益

当年度の総収益は 34 億 7,192 万 3,112 円で、前年度と比較して 228 万 7,435 円 (0.1%) 増加している。これは特別利益が 7,647 万 7,413 円 (100.0%) 減少したものの、営業収益が 3,689 万 4,809 円 (2.3%)、営業外収益が 4,187 万 39 円 (2.3%) それぞれ増加したためである。

営業収益が増加した要因は、雨水処理負担金が 2,394 万 1,535 円 (4.7%) 増加したためである。

営業外収益が増加した要因は、長期前受金戻入が 5,964 万 6,002 円 (6.5%) 増加したためである。

特別利益が減少した要因は、消費税及び地方消費税還付金が 7,648 万 6,602 円 (皆減) 減少したためである。

第 8 表 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,638,236,338	47.2	1,601,341,529	46.2	36,894,809	2.3
下水道使用料	1,099,847,231	31.7	1,089,043,205	31.4	10,804,026	1.0
雨水処理負担金	535,709,239	15.4	511,767,704	14.8	23,941,535	4.7
その他営業収益	2,679,868	0.1	530,620	0.0	2,149,248	405.0
営 業 外 収 益	1,833,662,364	52.8	1,791,792,325	51.6	41,870,039	2.3
受取利息及び配当金	138,501	0.0	206,338	0.0	△ 67,837	△ 32.9
補助金	2,500,000	0.1	0	0.0	2,500,000	皆増
他会計負担金	818,638,761	23.6	834,792,296	24.1	△ 16,153,535	△ 1.9
他会計補助金	0	0.0	17,406,000	0.5	△ 17,406,000	皆減
長期前受金戻入	980,180,585	28.2	920,534,583	26.5	59,646,002	6.5
引当金戻入益	43,109	0.0	0	0.0	43,109	皆増
雑収益	32,161,408	0.9	18,853,108	0.5	13,308,300	70.6
特 別 利 益	24,410	0.0	76,501,823	2.2	△ 76,477,413	△ 100.0
過年度損益修正益	24,410	0.0	15,221	0.0	9,189	60.4
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	76,486,602	2.2	△ 76,486,602	皆減
合 計	3,471,923,112	100.0	3,469,635,677	100.0	2,287,435	0.1

下水道使用料の収納状況は、現年度分、滞納繰越分合わせて調定額 14億5,890万7,752円、収入済額 12億566万9,981円、不能欠損額 35万6,421円、未収金 2億5,288万1,350円、収納率は 82.6%となっている。

不納欠損は 83件で、すべて消滅時効によるものである。前年度と比較して 18件、157万3,743円減少している。

第9表 下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収金	収納率
現年度分	1,209,831,934	959,136,169	0	250,695,765	79.3
滞納繰越分	249,075,818	246,533,812	356,421	2,185,585	99
合 計	1,458,907,752	1,205,669,981	356,421	252,881,350	82.6

(注) 収納率は年度末(令和4年3月31日)時点の数値

(2) 費用

当年度の総費用は 34 億 6,339 万 8,037 円で、前年度と比較して 7,464 万 2,437 円 (2.2%) 増加している。これは営業外費用が 3,130 万 8,828 円 (11.7%)、特別損失が 2,082 万 3,768 円 (93.3%)、それぞれ減少したものの、営業費用が 1 億 2,677 万 5,033 円 (4.1%) 増加したためである。

営業費用が増加した要因は、処理場費が 1,762 万 6,087 円 (2.3%) 減少したものの、減価償却費が 5,814 万 6,106 円 (3.2%)、資産減耗費が 6,766 万 9,751 円 (皆増)、それぞれ増加したためである。

営業外費用が減少した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,857 万 938 円 (14.8%) 減少したためである。

特別損失が減少した要因は、その他特別損失が 2,117 万 3,547 円 (99.6%) 減少したためである。

第 10 表 費用

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	3,225,245,009	93.1	3,098,469,976	91.4	126,775,033	4.1
管 渠 費	117,261,281	3.4	133,797,925	4.0	△ 16,536,644	△ 12.4
ポ ンプ 場 費	180,300,110	5.3	185,378,105	5.5	△ 5,077,995	△ 2.7
処 理 場 費	732,458,958	21.2	750,085,045	22.1	△ 17,626,087	△ 2.3
排 水 設 備 費	47,812,341	1.4	42,256,133	1.2	5,556,208	13.1
業 務 費	91,001,770	2.7	82,328,516	2.4	8,673,254	10.5
総 係 費	107,194,239	3.1	81,223,799	2.4	25,970,440	32.0
減 価 償 却 費	1,881,546,559	54.4	1,823,400,453	53.8	58,146,106	3.2
資 産 減 耗 費	67,669,751	2.0	0	0.0	67,669,751	皆増
営 業 外 費 用	236,666,826	6.8	267,975,654	7.9	△ 31,308,828	△ 11.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	222,374,136	6.4	260,945,074	7.7	△ 38,570,938	△ 14.8
雑 支 出	14,292,690	0.4	7,030,580	0.2	7,262,110	103.3
特 別 損 失	1,486,202	0.1	22,309,970	0.7	△ 20,823,768	△ 93.3
過 年 度 損 益 修 正 損	1,410,363	0.1	1,060,584	0.1	349,779	33.0
そ の 他 特 別 損 失	75,839	0.0	21,249,386	0.6	△ 21,173,547	△ 99.6
合 計	3,463,398,037	100.0	3,388,755,600	100.0	74,642,437	2.2

次に、営業費用が増加した主な要因を性質別にみると、委託料が 3,956万9,322円 (5.8%)、減価償却費が 5,814万6,106円 (3.2%)、資産減耗費が 6,766万9,751円 (皆増)、それぞれ増加している。

第11表 費用 (性質別)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	3,225,245,009	93.1	3,098,469,976	91.4	126,775,033	4.1
職員給与費	140,107,400	4.0	138,567,618	4.1	1,539,782	1.1
光熱水費	1,898,401	0.1	1,560,102	0.1	338,299	21.7
通信運搬費	6,659,798	0.2	4,302,058	0.1	2,357,740	54.8
委託料	717,111,356	20.7	677,542,034	20.0	39,569,322	5.8
修繕費	180,586,669	5.2	253,026,685	7.5	△ 72,440,016	△ 28.6
動力費	95,486,329	2.8	82,297,131	2.4	13,189,198	16.0
薬品費	8,766,139	0.3	10,490,185	0.3	△ 1,724,046	△ 16.4
負担金	77,744,419	2.2	67,969,685	2.0	9,774,734	14.4
補助交付金	33,000,238	0.9	24,303,853	0.7	8,696,385	35.8
減価償却費	1,881,546,559	54.3	1,823,400,453	53.8	58,146,106	3.2
資産減耗費	67,669,751	2.0	0	0.0	67,669,751	皆増
その他	14,667,950	0.4	15,010,172	0.4	△ 342,222	△ 2.3
営 業 外 費 用	236,666,826	6.8	267,975,654	7.9	△ 31,308,828	△ 11.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	222,374,136	6.4	260,945,074	7.7	△ 38,570,938	△ 14.8
雑支出	14,292,690	0.4	7,030,580	0.2	7,262,110	103.3
特 別 損 失	1,486,202	0.1	22,309,970	0.7	△ 20,823,768	△ 93.3
過年度損益修正損	1,410,363	0.1	1,060,584	0.1	349,779	33.0
その他特別損失	75,839	0.0	21,249,386	0.6	△ 21,173,547	△ 99.6
合 計	3,463,398,037	100.0	3,388,755,600	100.0	74,642,437	2.2

(3) 下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

小規模下水道事業を除き、当年度における1 m³当たりの下水道使用料単価は150円12銭、汚水処理原価は218円11銭、汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による経費回収率は68.8%となっている。

第12表 下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
下水道使用料単価	円	150.12	150.20	—	—	—
汚水処理原価	円	218.11	202.73	—	—	—
経費回収率	%	68.8	74.1	—	—	—

(注) 小規模下水道事業を除く

4 財政状態

当年度末の資産は 650 億 7,100 万 7,547 円、負債は 511 億 48 万 4,313 円、資本は 139 億 7,052 万 3,234 円であり、これらは前年度と比較して資産が 9 億 8,161 万 1,920 円 (1.5%) 増加している。負債及び資本は、負債が 6 億 4,528 万 4,845 円 (1.3%)、資本が 3 億 3,632 万 7,075 円 (2.5%) それぞれ増加している。

(1) 資 産

資産の内訳は、固定資産が 641 億 453 万 1,139 円、流動資産が 9 億 6,647 万 6,408 円であり、これらは前年度と比較して、固定資産が 13 億 473 万 4,364 円 (2.1%) 増加、流動資産が 3 億 2,312 万 2,444 円 (25.1%) 減少している。

固定資産が増加した主な要因は、構築物が 1 億 48 万 3,192 円 (0.2%)、機械及び装置が 2 億 5,174 万 4,211 円 (4.5%)、建設仮勘定が 10 億 1,577 万 4,743 円 (87.4%) それぞれ増加したためである。

また、流動資産が減少した主な要因は、未収金が 4 億 8,446 万 4,550 円 (52.0%) 減少したためである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 232 億 3,333 万 766 円、流動負債が 23 億 3,350 万 6,606 円、繰延収益が 255 億 3,364 万 6,941 円であり、これらは前年度と比較して固定負債が 4 億 9,162 万 82 円 (2.2%) 増加、流動負債が 3 億 4,729 万 17 円 (13.0%) 減少、繰延収益が 5 億 95 万 4,780 円 (2.0%) 増加している。

固定負債が増加した要因は、企業債が 4 億 9,162 万 82 円 (2.2%) 増加したためである。

流動負債が減少した主な要因は、未払金が 3 億 3,448 万 9,616 円 (36.5%) 減少したためである。

繰延収益が増加した要因は、長期前受金が 5 億 95 万 4,780 円 (2.0%) 増加したためである。

(3) 資 本

資本の内訳は、資本金が 80 億 9,815 万 7,007 円、剰余金が 58 億 7,236 万 6,227 円であり、これらは前年度と比較して資本金が 3 億 2,780 万 2,000 円 (4.2%)、剰余金が 852 万 5,075 円 (0.1%) それぞれ増加している。

資本金が増加した要因は、出資金が 3 億 2,780 万 2,000 円 (83.0%) 増加したためである。

剰余金が増加した要因は、当年度未処分利益剰余金が 852 万 5,075 円 (10.5%) 増加したためである。

第13表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	64,104,531,139	98.5	62,799,796,775	98.0	1,304,734,364	2.1
	有 形 固 定 資 産	64,020,160,003	98.4	62,715,556,116	97.9	1,304,603,887	2.1
	土 地	9,122,434,590	14.0	9,122,434,590	14.2	0	0.0
	建 物	1,920,313,140	3.0	1,983,160,508	3.1	△ 62,847,368	△ 3.2
	構 築 物	45,010,461,411	69.2	44,909,978,219	70.1	100,483,192	0.2
	機 械 及 び 装 置	5,785,320,093	8.9	5,533,575,882	8.7	251,744,211	4.5
	車 両 運 搬 具	303,637	0.0	469,237	0.0	△ 165,600	△ 35.3
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,771,356	0.0	3,156,647	0.0	△ 385,291	△ 12.2
	建 設 仮 勘 定	2,178,555,776	3.3	1,162,781,033	1.8	1,015,774,743	87.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	84,371,136	0.1	84,240,659	0.1	130,477	0.2
	基 金	84,371,136	0.1	84,240,659	0.1	130,477	0.2
	流 動 資 産	966,476,408	1.5	1,289,598,852	2.0	△ 323,122,444	△ 25.1
	現 金 預 金	417,841,741	0.6	340,211,235	0.5	77,630,506	22.8
	未 収 金	447,615,067	0.7	932,079,617	1.5	△ 484,464,550	△ 52.0
前 払 金	101,019,600	0.2	17,308,000	0.0	83,711,600	483.7	
資 産 合 計		65,071,007,547	100.0	64,089,395,627	100.0	981,611,920	1.5
負 債 の 部	固 定 負 債	23,233,330,766	35.7	22,741,710,684	35.5	491,620,082	2.2
	企 業 債	23,233,330,766	35.7	22,741,710,684	35.5	491,620,082	2.2
	流 動 負 債	2,333,506,606	3.6	2,680,796,623	4.2	△ 347,290,017	△ 13.0
	企 業 債	1,729,110,064	2.7	1,743,084,566	2.7	△ 13,974,502	△ 0.8
	未 払 金	582,662,795	0.9	917,152,411	1.5	△ 334,489,616	△ 36.5
	引 当 金	20,802,000	0.0	19,618,000	0.0	1,184,000	6.0
	賞 与 引 当 金	20,802,000	0.0	19,618,000	0.0	1,184,000	6.0
	そ の 他 流 動 負 債	931,747	0.0	941,646	0.0	△ 9,899	△ 1.1
	繰 延 収 益	25,533,646,941	39.2	25,032,692,161	39.0	500,954,780	2.0
長 期 前 受 金	25,533,646,941	39.2	25,032,692,161	39.0	500,954,780	2.0	
合 計		51,100,484,313	78.5	50,455,199,468	78.7	645,284,845	1.3
資 本 の 部	資 本 金	8,098,157,007	12.5	7,770,355,007	12.1	327,802,000	4.2
	資 本 金	8,098,157,007	12.5	7,770,355,007	12.1	327,802,000	4.2
	固 有 資 本 金	7,375,477,007	11.4	7,375,477,007	11.5	0	0.0
	出 資 金	722,680,000	1.1	394,878,000	0.6	327,802,000	83.0
	剰 余 金	5,872,366,227	9.0	5,863,841,152	9.2	8,525,075	0.1
	資 本 剰 余 金	5,782,961,075	8.9	5,782,961,075	9.0	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	635,770,112	1.0	635,770,112	1.0	0	0.0
	補 助 金	3,697,075,776	5.7	3,697,075,776	5.8	0	0.0
	負 担 金	1,450,115,187	2.2	1,450,115,187	2.2	0	0.0
	利 益 剰 余 金	89,405,152	0.1	80,880,077	0.2	8,525,075	10.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	89,405,152	0.1	80,880,077	0.2	8,525,075	10.5	
合 計		13,970,523,234	21.5	13,634,196,159	21.3	336,327,075	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計		65,071,007,547	100.0	64,089,395,627	100.0	981,611,920	1.5

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形固定資産の取得による支出が国庫補助金等による収入を上回り 17 億 7,108 万 6,309 円マイナスとなったものの、業務活動によるキャッシュ・フローが、減価償却費等により 10 億 4,326 万 9,235 円、財務活動によるキャッシュ・フローが、企業債等による収入により 8 億 544 万 7,580 円それぞれプラスとなったため、当年度末の資金期末残高は 4 億 1,784 万 1,741 円で、前年度と比較して 7,763 万 506 円 (22.8%) 増加している。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,043,269,235	1,027,445,413	15,823,822	1.5
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,771,086,309	△ 1,786,967,164	15,880,855	0.9
3 財務活動による キャッシュ・フロー	805,447,580	1,078,571,094	△ 273,123,514	△ 25.3
資金増減額	77,630,506	319,049,343	△ 241,418,837	△ 75.7
資金期首残額	340,211,235	21,161,892	319,049,343	1,507.7
資金期末残額	417,841,741	340,211,235	77,630,506	22.8

5 財務分析

(1) 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものであり、100%未満であると総収支が赤字であることを示す。

当年度は 100.2%で、前年度と比較して 2.2 ポイント減少している。

(2) 経常収支比率

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の比率を表したものであり、100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。

当年度は 100.3%で、前年度と比較して 0.5 ポイント減少している。

(3) 利子負担率

有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息等の割合を表す。

当年度は 0.9%で、前年度と比較して 0.2 ポイント減少している。

(4) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、比率は大きいほど好ましい。財政状態の長期的な安全性を表す。

当年度は 60.4%で、前年度と比較して 0.4 ポイント増加している。

(5) 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を表し、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。

当年度は 102.2%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

(6) 処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高

企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

当年度は 33 万 4,026 円で、前年度と比較して 1 万 957 円減少している。（小規模下水道事業を除く。）

第15表 主な財務比率の推移

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収支比率	100.2	102.4	—	—	—
経常収支比率	100.3	100.8	—	—	—
利子負担率	0.9	1.1	—	—	—
自己資本構成比率	60.4	60.0	—	—	—
固定資産対長期資本比率	102.2	102.3	—	—	—
処理区域内人口1人当たりの 企業債(地方債)現在高	334,026	344,983	—	—	—

(注)処理区域内人口1人当たりの企業債(地方債)現在高は、小規模下水道事業を除く。

6 総括意見

令和3年度の廿日市市下水道事業は、快適な生活環境の確保、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を目的とした、市民生活において必要不可欠な生活インフラとして、安全かつ安心で持続可能な事業を継続されるため、下水道施設の更新と未普及地域の解消のための新規整備に取り組まれた。

処理状況、経営状況などについては、次のとおりである。

- (1) 処理状況については、前年度に比べて小規模下水道事業を除く処理区域面積が佐伯地域をはじめ、廿日市地域及び大野地域の下水道整備により 62.6ha (4.0%) 増加しており、処理区域内人口は 3,758人 (5.3%)、水洗化人口は 3,755人 (5.8%) それぞれ増加している。

また、年間有収水量も、前年度に比べて 8万8,331 m^3 (1.2%) の増加となった。

一方、有収率は前年度に比べて 0.1ポイント減少の 92.2%となっている。

なお、本市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模下水道事業の4つの事業区分で構成されるが、小規模下水道事業は、将来公共下水道に編入される際に処理状況に算入される。

- (2) 経営状況については、営業収支において営業費用が営業収益を大きく上回り、15億8,700万8,671円の赤字となった。一方、営業外収支においては、15億9,699万5,538円の利益を計上し、営業損失と営業外利益を合算した経常収支では 998万6,867円の黒字となっている。これに特別利益と特別損失の差額 146万1,792円を差し引いた結果、当年度純利益は 852万5,075円となった。

また、特別損失を除いた経常収支でも黒字となっており、経常収支比率は 100.3%となった。これは、営業外収益において、減価償却を行うべき固定資産の取得等に充てるため交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理し、それら固定資産の減価償却見合い分を順次収益化し長期前受金戻入として 9億8,018万585円計上している。更に、営業収支においては営業損失が多額であるため、下水道使用料等の収入のみで汚水処理経費を賄いきれず、営業外収益分として一般会計から 8億1,863万8,761円繰り入れている状況となっている。

- (3) 当年度末における未収金は 4億4,867万7,067円であるが、その主なものは、下水道使用料 2億5,288万1,350円、受益者負担金・分担金 3,017万6,221円である。

下水道使用料については、第6期分の下水道使用料を使用料徴収業務の委託先である水道局から令和4年4月に 2億955万4,550円収納していることから、実質的な未収金の額は 4,332万6,800円となっている。また、雑収益については、令和4年4月及び5月に、消費税及び地方消費税還付金については令和4年7月に合計 1億6,561万9,496円を収納している。

下水道使用料は、事業を運営していくための根幹となる財源である。下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であるため、負担の公平性を図るた

めにも、滞納者に対する債権を確実に回収していく必要がある。未納の発生など下水道使用料の収納状況を早期に把握し、適宜納付の勧奨に努めるなど、新たな滞納の抑制を図るほか、高額滞納者や徴収困難事案については、関係課と連携して対処されるなど、未納者に対する収納対策の強化に努めていただきたい。

水洗化率は 91.1%で、令和 2 年度と比較して 0.5ポイントの増加となっている。

水洗化率の向上は、施設の利用効率を高め、下水道使用料の増加に繋がることから、引き続き下水道の普及に努めていただきたい。

下水道使用料については、廿日市市上下水道経営審議会の提言に基づき、経費回収率の改善を目的とした見直し方針が示されたところである。それによると、令和 4 年度から令和 18 年度までの 15 年間、段階的に平均改定率 7%の改定を行うもので、令和 5 年 4 月の検針分から新たな下水道使用料の適用を予定されている。改定に際しては使用者の急激な負担増に配慮して、5 年ごとの 3 期に分けて段階的に改定することを目標とされている。使用料の改定は下水道事業にかかる経費負担の適正化を図り、使用者に対して必要な費用を求めるものであり、今後とも、市民への周知と理解を得ながら、計画に基づき円滑に手続を進めていただきたい。

今後も汚水処理費の削減など下水道事業の効率的な運営を図ることで市民負担の軽減に努めていただきたい。

人口減少、施設の老朽化等により、今後の下水道事業の経営環境が厳しさを増して行くことが予想される中、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図ることにより、今後も市民に下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針として、令和 4 年 3 月に廿日市市下水道事業経営戦略を策定された。令和 3 年度において 64.3%となっている人口普及率を引き上げるため、投資効果が高い地域を優先した整備など積極的な取り組みが必要となる一方で、今後は老朽化した既存施設の更新投資の必要性も高まることから、この計画に基づき、新規整備と更新投資とのバランスと将来の投資の平準化を図りながら効果的な整備に努めていただきたい。一方で、この計画では、毎年度、計画の進捗管理を行い、計画の中間期に検証を行うこととされている。

検証では、計画と実績との乖離の分析を行い、5 年ごとにその結果を見直し後の経営戦略に反映させる P D C A サイクルを機能させることとされている。

今後も経営基盤の強化、投資の合理化を図り、引き続き持続可能で安定的な下水道経営に努めていただきたい。

参 考 資 料

参考資料1	損益勘定（勘定式）の対前年度比較表……………	22 ページ
参考資料2	貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表……………	24 ページ
参考資料3	予算・決算の状況……………	26 ページ

参考資料1 損益勘定（勘定式）の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	借 方		増 減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
営 業 費 用	3,225,245,009	3,098,469,976	126,775,033	4.1
管 渠 費	117,261,281	133,797,925	△ 16,536,644	△ 12.4
ポ ン プ 場 費	180,300,110	185,378,105	△ 5,077,995	△ 2.7
処 理 場 費	732,458,958	750,085,045	△ 17,626,087	△ 2.3
排 水 設 備 費	47,812,341	42,256,133	5,556,208	13.1
業 務 費	91,001,770	82,328,516	8,673,254	10.5
総 係 費	107,194,239	81,223,799	25,970,440	32.0
減 価 償 却 費	1,881,546,559	1,823,400,453	58,146,106	3.2
資 産 減 耗 費	67,669,751	0	67,669,751	皆増
営 業 外 費 用	236,666,826	267,975,654	△ 31,308,828	△ 11.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	222,374,136	260,945,074	△ 38,570,938	△ 14.8
雑 支 出	14,292,690	7,030,580	7,262,110	103.3
特 別 損 失	1,486,202	22,309,970	△ 20,823,768	△ 93.3
過年度損益修正損	1,410,363	1,060,584	349,779	33.0
その他特別損失	75,839	21,249,386	△ 21,173,547	△ 99.6
当 年 度 純 損 益	8,525,075	80,880,077	△ 72,355,002	△ 89.5
合 計	3,471,923,112	3,469,635,677	2,287,435	0.1

(単位：円・%)

貸 方				
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
営 業 収 益	1,638,236,338	1,601,341,529	36,894,809	2.3
下水道使用料	1,099,847,231	1,089,043,205	10,804,026	1.0
雨水処理負担金	535,709,239	511,767,704	23,941,535	4.7
その他営業収益	2,679,868	530,620	2,149,248	405.0
営 業 外 収 益	1,833,662,364	1,791,792,325	41,870,039	2.3
受取利息及び配当金	138,501	206,338	△ 67,837	△ 32.9
補 助 金	2,500,000	0	2,500,000	皆増
他会計負担金	818,638,761	834,792,296	△ 16,153,535	△ 1.9
他会計補助金	0	17,406,000	△ 17,406,000	皆減
長期前受金戻入	980,180,585	920,534,583	59,646,002	6.5
引当金戻入益	43,109	0	43,109	皆増
雑 収 益	32,161,408	18,853,108	13,308,300	70.6
特 別 利 益	24,410	76,501,823	△ 76,477,413	△ 100.0
過年度損益修正益	24,410	15,221	9,189	60.4
消費税及び地方消費税 還 付 金	0	76,486,602	△ 76,486,602	皆減
合 計	3,471,923,112	3,469,635,677	2,287,435	0.1

参考資料2 貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	借 方		増 減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
固 定 資 産	64,104,531,139	62,799,796,775	1,304,734,364	2.1
有形固定資産	64,020,160,003	62,715,556,116	1,304,603,887	2.1
土 地	9,122,434,590	9,122,434,590	0	0.0
建 物	1,920,313,140	1,983,160,508	△ 62,847,368	△ 3.2
構 築 物	45,010,461,411	44,909,978,219	100,483,192	0.2
機 械 及 び 装 置	5,785,320,093	5,533,575,882	251,744,211	4.5
車 両 運 搬 具	303,637	469,237	△ 165,600	△ 35.3
工 具 器 具 及 び 備 品	2,771,356	3,156,647	△ 385,291	△ 12.2
建 設 仮 勘 定	2,178,555,776	1,162,781,033	1,015,774,743	87.4
投 資 そ の 他 の 資 産	84,371,136	84,240,659	130,477	0.2
基 金	84,371,136	84,240,659	130,477	0.2
流 動 資 産	966,476,408	1,289,598,852	△ 323,122,444	△ 25.1
現 金 預 金	417,841,741	340,211,235	77,630,506	22.8
未 収 金	447,615,067	932,079,617	△ 484,464,550	△ 52.0
前 払 金	101,019,600	17,308,000	83,711,600	483.7
資 産 合 計	65,071,007,547	64,089,395,627	981,611,920	1.5

(単位：円・%)

貸 方				
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
固 定 負 債	23,233,330,766	22,741,710,684	491,620,082	2.2
企 業 債	23,233,330,766	22,741,710,684	491,620,082	2.2
流 動 負 債	2,333,506,606	2,680,796,623	△ 347,290,017	△ 13.0
企 業 債	1,729,110,064	1,743,084,566	△ 13,974,502	△ 0.8
未 払 金	582,662,795	917,152,411	△ 334,489,616	△ 36.5
引 当 金	20,802,000	19,618,000	1,184,000	6.0
その他流動負債	931,747	941,646	△ 9,899	△ 1.1
繰 延 収 益	25,533,646,941	25,032,692,161	500,954,780	2.0
長期前受金	25,533,646,941	25,032,692,161	500,954,780	2.0
負 債 合 計	51,100,484,313	50,455,199,468	645,284,845	1.3
資 本 金	8,098,157,007	7,770,355,007	327,802,000	4.2
資 本 金	8,098,157,007	7,770,355,007	327,802,000	4.2
固 有 資 本 金	7,375,477,007	7,375,477,007	0	0.0
出 資 金	722,680,000	394,878,000	327,802,000	83.0
剰 余 金	5,872,366,227	5,863,841,152	8,525,075	0.1
資 本 剰 余 金	5,782,961,075	5,782,961,075	0	0.0
受贈財産評価額	635,770,112	635,770,112	0	0.0
補 助 金	3,697,075,776	3,697,075,776	0	0.0
負 担 金	1,450,115,187	1,450,115,187	0	0.0
利 益 剰 余 金	89,405,152	80,880,077	8,525,075	10.5
当年度未処分利益剰余金	89,405,152	80,880,077	8,525,075	10.5
資 本 合 計	13,970,523,234	13,634,196,159	336,327,075	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	65,071,007,547	64,089,395,627	981,611,920	1.5

参考資料3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
下水道事業収益	3,696,083,000	3,718,578,768	22,495,768	100.6
営業収益	1,750,370,000	1,748,437,996	△ 1,932,004	99.9
下水道使用料	1,210,000,000	1,209,831,934	△ 168,066	100.0
雨水処理負担金	537,470,000	535,709,239	△ 1,760,761	99.7
その他営業収益	2,900,000	2,896,823	△ 3,177	99.9
営業外収益	1,945,713,000	1,970,114,161	24,401,161	101.3
受取利息及び配当金	197,000	138,501	△ 58,499	70.3
補助金	0	2,500,000	2,500,000	—
他会計負担金	816,878,000	818,638,761	1,760,761	100.2
長期前受金戻入	1,025,653,000	980,180,585	△ 45,472,415	95.6
引当金戻入益	44,000	43,109	△ 891	98.0
雑収益	3,748,000	3,490,641	△ 257,359	93.1
消費税及び地方消費税 還付金	99,193,000	165,122,564	65,929,564	166.5
特別利益	0	26,611	26,611	—
過年度損益修正益	0	26,611	26,611	—

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	3,717,872,000	3,571,906,333	145,965,667	96.1
営業費用	3,466,141,000	3,333,636,494	132,504,506	96.2
管 渠 費	146,027,000	128,928,860	17,098,140	88.3
ポンプ場費	201,555,000	195,769,848	5,785,152	97.1
処理場費	816,339,000	801,299,400	15,039,600	98.2
排水設備費	49,550,000	48,932,483	617,517	98.8
業務費	100,622,000	98,342,733	2,279,267	97.7
総係費	115,259,000	111,146,860	4,112,140	96.4
減価償却費	1,969,119,000	1,881,546,559	87,572,441	95.6
資産減耗費	67,670,000	67,669,751	249	100.0
営業外費用	242,124,000	236,666,826	5,457,174	97.7
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	227,831,000	222,374,136	5,456,864	97.6
雑 支 出	14,293,000	14,292,690	310	100.0
特別損失	4,607,000	1,603,013	3,003,987	34.8
過年度損益修正損	450,000	1,527,174	△ 1,077,174	339.4
その他特別損失	4,157,000	75,839	4,081,161	1.8
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	5,478,485,000	4,209,705,124	△ 1,268,779,876	76.8
企 業 債	3,029,600,000	2,257,900,000	△ 771,700,000	74.5
建設企業債	2,550,200,000	1,778,600,000	△ 771,600,000	69.7
その他の企業債	479,400,000	479,300,000	△ 100,000	100.0
負 担 金	145,954,000	169,283,290	23,329,290	116.0
受益者負担金	128,364,000	148,948,200	20,584,200	116.0
受益者分担金	17,590,000	20,335,090	2,745,090	115.6
工事負担金	0	0	0	—
補 助 金	1,970,194,000	1,454,719,834	△ 515,474,166	73.8
国庫補助金	1,970,194,000	1,454,719,834	△ 515,474,166	73.8
出 資 金	327,802,000	327,802,000	0	100.0
他会計出資金	327,802,000	327,802,000	0	100.0
基 金 繰 入 金	4,935,000	0	△ 4,935,000	0.0
基金繰入金	4,935,000	0	△ 4,935,000	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	7,018,579,000	5,786,357,133	1,170,900,700	61,321,167	82.4
建 設 改 良 費	5,235,390,000	4,003,385,316	1,170,900,700	61,103,984	76.5
管渠建設事業費	2,473,899,000	1,900,842,135	514,650,700	58,406,165	76.8
ポンプ場建設事業費	343,797,000	298,545,861	45,250,000	1,139	86.8
処理場建設事業費	2,417,694,000	1,803,997,320	611,000,000	2,696,680	74.6
固定資産取得費	0	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	1,780,405,000	1,780,254,420	0	150,580	100.0
企業債償還金	1,780,405,000	1,780,254,420	0	150,580	100.0
基 金 積 立 金	2,784,000	2,717,397	0	66,603	97.6
基金積立金	2,784,000	2,717,397	0	66,603	97.6

